

2010年8月6日 発行

社団法人 全国腎臓病協議会
170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-20-9 巣鴨ファーストビル 3F
TEL:03 (5395) 2631 FAX:03 (5395) 2831 EMAIL:sougei@zjk.or.jp

全腎協通院介護対策委員会活動開始

-新規送迎事業たちあげ研修会開催準備-

委員長及び事務局員が交代し新しいメンバーによるはじめての「通院介護対策委員会」が7月31日、全腎協事務局にて開かれました。

今回は「各県組織の通院支援事業立ち上げのための支援体制の整備」の具体化にむけた話し合いを中心に進められ、当委員会が主体となり、新規に送迎事業を立ち上げる組織を対象にした「研修会」を今秋開くことが改めて確認され、本格的に準備がスタートすることになりました。

また、馬場委員から、昨年度からワーキンググループとして活動を開始している「通院送迎ボランティア活動ガイド」改訂版の編集状況について、名称を新たに「通院介護支援事業マニュアル」としてシリーズ化したB5判冊子を順次発行していくこと、その第1弾を8月末に発行予定であることが報告されました。今秋開く「研修会」では早速、当冊子を活用していく予定です。

「事業所への支援体制の整備」については、事務局から、各事業所から寄せられた報告書をもと

に、前年度の月平均トリップ数の比較分析と、慢性的なボランティア不足や運転協力者の高齢化が課題になっていること、健全な財政運営が難しく行政等の助成金を駆使し対応しているところが多い現状及び課題が伝えられました。後方支援の具体化について、他の討議項目とあわせ今後も委員会で継続的に話し合いをもつことが確認されました。

■第2回通院介護支援事業「研修会」■

日時：11月27日（土）～28日（日）

会場：大森東急イン（東京都大田区）

対象：新規に送迎事業の立ち上げを考えている組織・会員

送迎活動を始めるには何をすべきか、今秋発行予定の「通院介護支援事業マニュアル」を活用し、たちあげに必要なポイントを学びます。

*詳細は後日あらためてご案内します。

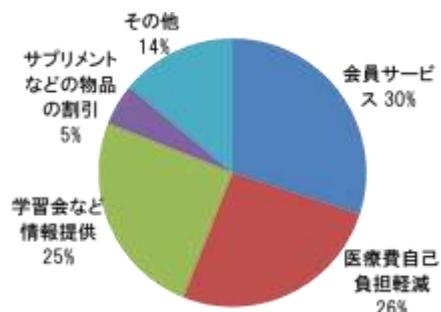
患者会に通院支援などの会員サービスを希望

-患者会未加入者アンケートから-

患者会に入っていない透析患者の3割が、「通院支援や就労支援、医療相談等の会員サービス」を患者会に期待していることが、全腎協が5月に行ったアンケートからわかりました。

この調査は、全腎協「組織対策委員会」が各都道府県組織に加盟する透析施設の非会員を対象に行ったものです。患者会に期待する項目で次い

患者会に期待することは何ですか？



で多かったのは、「医療費自己負担の軽減」が26%、「学習会など情報提供」が25%と続きます。

現在の医療・福祉制度の満足度は、22%が「やや不満・不満」と答え、具体的には「通院送迎等、

福祉サービス不足」や「透析患者の入所できる施設の不足」を挙げる意見が目立ちました。

未加入者の組織化には、患者会の通院支援における活動展開が大きな鍵になることが示されたといえます。

各地のトピックス

ほほえみながさき・佐世保が設立10周年 北九州三県合同研修交流会も開催

「ほほえみながさき」と「ほほえみ佐世保」は設立10周年を迎えました。

7月11日には、長崎市内で合同祝賀会が開催され、宮本高宏全腎協会長をはじめ、各方面から約60名が出席しました。横山靖長崎県腎協会長の主催者挨拶の後、北川修ほほえみながさき理事長、石田光俊ほほえみ佐世保理事長が挨拶し、ボランティアや協力者に感謝を述べました。また、挨拶に立った宮本会長は、地方郡部において高齢患者が通院を家族に頼らざるを得ない状況の中、



それを苦に患者自身が透析停止を述べた例を紹介し、通院送迎支援の充実が当面の課題であることを強調しました。

祝賀会の後に行われた三県（福岡、佐賀、長崎）合同通院送迎事業研修会では、宮本会長は全腎協が行っている事業所支援策のひとつ「ボランティア運転講習会の助成金」について質問を受け、「（年間5名までとなっているが）事業規模に合わせた助成とすることを検討したい」と具体的な回答を示しました。

全国移動ネットが総会開催

6月27日（日）、全腎協が加盟する「全国移動サービスネットワーク（移動ネット）」は、第4回通常総会を都内で開き、全腎協から馬上通院介護対策委員長が出席しました。

前年度に3ヵ年計画として策定した「登録不要の市民活動の促進の環境整備」や「誰もが自由に移動できる新法づくり」など6事業を基本に、2010年度も継続して取り組んでいくこと等が

報告されました。総会後には、尾上浩二DPI日本会議事務局長による講演「障がい者制度改革から見る今後の福祉交通のあり方」とパネルディスカッションが行われました。

「移動ネット」は、移動サービスを提供する市民団体等からなり、障害者や高齢者など移動困難者を対象とした外出支援活動の中間支援や調査活動、政策提言などを行っています。

自治体福祉有償運送担当者を対象に学習会 -東京ハンディキャブ連絡会-

東京では、今年度1/3ほどの市区町村の福祉有償運送担当者が異動し、また年度後半より福祉有償運送登録更新が集中する予定です。

東京ハンディキャブ連絡会は、これらの状況から、7月末、都内自治体の福祉有償運送担当者と運営協議会委員を対象に学習会を開きました。運

営協議会の登録更新を含めた協議をスムーズに行い、利用者の立場に立った福祉有償運送の推進を図るため、あらためて制度の概要、協議会の役割等について理解を深めるプログラムが企画され、約20名が参加し理解を深めました。